

現農林業総合計画(平成29年度～令和3年度)における現状・課題等（農業）

＜ 振興の方向性(案) ＞

項 目	背景等	現 状	課 題
農業経営の安定・生産性の向上	・消費地に近い特性を活かした新鮮な農産物の供給 ・専業農家は野菜・花を中心とした農業が中心 ・安全・安心な農産物を求める市民意識の高まり ・国内産農作物を重視する傾向 ・不安定な気象による災害等への懸念 ・農業従事者の減少や高齢化 ・米の消費量減少 ・諸外国からの農産物輸入の増加 ・農業生産を脅かす鳥獣被害 ・口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生のリスク拡大 ・コロナウイルス感染症の拡大	・野菜・花を中心とした都市型農業の振興 ・生産規模・生産量の減少 ・野菜や花きなどの農畜産物の消費が低迷 ・減農薬減化学肥料栽培認証制度への取り組みの拡大 ・天候不良等による不安定な農業収益 ・兼業・小規模農家は稲作が中心 ・米価の低下傾向、稲作の収益性低下 ・低水準が続く食料自給率 ・TPPなど更なる貿易自由化の動き ・鳥獣被害は未だに多い ・家畜伝染病等がいつ、どこで発生するかわからない ・農産物の市場環境の変化	・農業経営の合理化・安定化、農作業の省力化による所得の確保（規模拡大や先進技術導入、品質向上、コスト削減 等） ・競争力の高い品種の導入と施設整備で、高品質で安定的な生産を推進 ・AIやIoT導入・促進による栽培作業の省力化・効率化（スマート農業の推進） ・生産安定事業の推進（野菜・花き農家の経営安定 等） ・出荷期間の拡大につながる対候性ハウス等の施設整備の推進 ・経営安定対策等の推進（収入保険加入 等） ・園芸農業転換への支援 ・農産物の安全性の確保、品質管理及び食料自給率の向上 ・土地利用型農業における効率的な農地の集積・集約化、農地の流動化推進（貸せる農地の積極的発掘、農地の貸し手・借り手情報のマッチング促進 等） ・鳥獣被害対策（イノシシ 等） ・災害時における機動的対応（初動防疫体制の確立 等） ・農産物の計画的生産・出荷の推進による安定供給 ・市場環境変化への対応（生活スタイルの変化 等）
魅力ある農産物と新たな価値の創造	・農業所得の低下 ・経営の発展が必要	・流通・観光・サービス業などの事業者が多いものの、農畜産物生産者との連携は弱い	・農商工連携による特産品開発や販路開拓への支援
多様な担い手の確保・育成	・農業所得の低下 ・農業従事者の減少、高齢化、後継者不足 ・国の政策転換（担い手中心から、意欲ある多様な農業者の育成・確保へ） ・体力や時間的余裕がある高齢者の増加	・認定農業者など中核的農業者の減少 ・離農者に比べて新規就農者が少ない、新規参入のハードル高（農業研修受講者を含め農外参入者への良質な農地供給が困難） ・受託組織が少ない、構成員の高齢化	・認定農業者など中核的農業者の育成 ・受託組織及び集落営農組織の育成 ・地域の担い手、後継者の育成 ・農福連携 ・農業技術の伝承 ・新規就農者が参入しやすい環境づくり（就農希望者へ斡旋できる農地の確保 等）
農地の保全	・農業従事者の減少・高齢化、担い手不足 ・集落機能の低下 ・生産条件が不利な農地の存在（中山間地） ・市街地の都市化の進展 ・近年の異常気象による集中豪雨	・優良農地や農業用施設の維持管理が困難 ・耕作放棄地の増加（特に中山間地域の農地） ・開発による都市農地の減少 ・ため池などの農業用施設が毎年のように被災	・耕作放棄地対策（農地への再生、発生防止・適正管理） ・農業用施設の維持管理支援 ・集落活動、市民との連携による農地の保全と活用 ・多面的機能の市民への理解促進による新たな人材確保 ・都市農地の保全（生産緑地制度の活用） ・農業用施設整備による安全性向上
農村環境の保全	・農村地域における少子高齢化、人口減少の進行 ・集落機能の維持(コミュニティの維持)が困難 ・中山間地域を含む農村での耕作放棄地の増加 ・地球規模での市民の環境への関心の高まり ・地球温暖化	・農村地域の人口減少と高齢化の進行 ・集落機能の維持(コミュニティの維持)が困難な地域の増加 ・廃プラスチックのリサイクルが定着していない ・エコファーマー、減農薬減化学肥料への取り組みの拡大 ・温暖化による害虫及び疾病の拡大、収量減少、品質低下	・定住環境の整備(集落排水施設の維持 等) ・地域資源を生かした活性化の取り組みへの支援 ・環境保全型農業の推進（減農薬・減化学肥料、耕畜連携による土づくり等） ・廃プラスチックの回収・適正処理・生分解性マルチ等の排出抑制 ・省エネルギー性能の高い施設園芸設備・機器の導入による温室効果ガス緩和策 ・農地土壌に係る温室効果ガス削減対策、農地土壌吸収源対策
農への理解促進と消費拡大	・市民の農への関心の高まり ・地産地消の広まり ・食育における農業への期待	・直売所利用は増加傾向 ・農産物直売所の認知度は低いが、販売額は増加 ・農産物の安全性、市内産農産物の種類・購入場所など、情報提供が不十分	・多様な機会を生かしたPRによる市内産農産物の消費拡大 ・健康部門との連携、食育を通じた市内産農産物の消費拡大 ・マスメディアの積極的活用など情報発信力の強化（直売所の広報 等） ・学校給食への市内産農産物の活用 ・生産者と消費者の交流による顔の見える関係づくり ・農商工連携による特産品開発や販路開拓への支援
農との交流の促進	・市民の農への関心の高まり（農作業の体験 等）	・市民農園など農業体験への市民ニーズは高いが、供給が不十分	・身近な農業体験の場の充実（市民農園の拡大等） ・ふれあい施設の機能充実
—	—	—	・SDGsへの取り組み

